

幕末期萩藩の藩政改革と「西洋化」

山田 裕輝

幕末維新时期における萩藩（長州藩）の藩政改革は、明治維新の内発的必然性を探るといふ戦前期からの研究動向の中で、「絶対主義への傾斜」を示す典型的な改革として、いわばその「先進」性に注目する形で研究が加えられてきた。しかし、そうした萩藩の諸改革が、基本的には幕藩体制における規制緩和や改革に連動もしくは影響を受ける形で進行していたことは、既存の研究ではあまり重視されてこなかった。少なくとも政治史の枠組みでは、大正10年刊行の末松謙澄『修訂防長回天史』の描き方が根底にあると言ってもよい。とすれば、萩藩が進めえた諸改革について、「先進」性の強調や政治風土に由縁を求めるのではなく、萩藩を取り巻く幕末期特有の政治環境の中でとらえ直さなければならないと考える。

その幕末期における特有の政治環境として、海外情報の急激な増加とそれに触発された藩政改革（特に軍制）という現象が挙げられる。この点について、萩藩の研究史では攘夷実行や幕府への対抗という観点から論じられてきた。しかし実際の萩藩は、欧米の国情や歴史に関する書物の収集や、藩士を蝦夷地や欧米諸国に派遣するなど積極的に西洋情報を集積している。また、一部の西洋情報は藩内で秘匿されるのではなく、刊行という形で世間に公開された。しかもこうした動向は、萩藩が政局的に攘夷論をふりかざしていた時期にも断絶することがなかった。

このように、軍事力を増強する一方で、西洋との継続な接触を当時の幕藩制度の中で試み続けた萩藩の姿勢を、攘夷実行や幕府・西洋への対抗という観点だけでは把握しきれない。そこで、本論文では、かつて園田英弘が提唱した「西洋化」の概念に注目した。園田は、それまでの研究が西洋の直接的影響あるいは学習という観点に限定されていることを批判して「西洋起源の「奇」なるものの導入によって引き起こされる「日本化」や、凍結されていた伝統の掘り起こしなど、さまざまな文化的連鎖反応」にまで「西洋化」の範囲を拡大し、「連鎖反应的に生起する一つの社会変動の全体を俯瞰」することを試みた。萩藩の西洋情報への接し方とそれに同時進行した政局的な攘夷運動は、その「西洋化」プロセスの一部として理解し、再構成できると考える。

以上を踏まえて本論文は「幕末期萩藩の藩政改革と「西洋化」」と題し、西洋情報へのアクセスを発端として生じた萩藩の社会変動を、藩政改革の様相から明らかにした。

第一部「「共有」される西洋情報」では、天保期から本格的に始まる萩藩の西洋情報収集体制を検討した。第一章では、萩藩の収集した西洋情報が、藩首脳部の西洋観とくにイギリスに対する見方に一定の影響を与えていたこと、そして収集された西洋情報のうち「天下」の益になると見られた情報が藩の事業として公刊に至ったことを、萩藩が文久元年（1861）に公刊した『英国志』を素材にして論じた。そして第二章では、その『英国志』

が公刊されて全国各地へと流通し、幕末維新时期においてイギリスを理解する上での基本文献として「共有」されていく過程を検討した。また第三章では、ペリー来航直後から萩藩士が行った浦賀や蝦夷地での「夷情探索」に注目し、辺境の調査や異国との接触を経験する中で、西洋諸国と比肩していくべき国家のあり方を、天皇を中心とする「皇国」の歴史に求めていく過程と、その知識が藩外へと伝播していく様相を明らかにした。以上から、萩藩では天保期から進められた西洋情報の蓄積と、著述や出版を通じた藩内外への西洋情報の「共有」化が進展しており、萩藩の政治動向に影響を与える知的基盤をなっていたことを明らかにした。

第二部「藩政の変容と海軍建設」では、幕末期の萩藩海軍について検討した。第四章では、安政期から始まる萩藩の海軍建設が幕府の海軍建設と連動していること、当所の萩藩が海軍に求めた役割は単なる軍事力ではなく、富国や外交交渉を含めた多様な任務にあったこと、そのための組織整備が松島剛蔵や北条源蔵といった軍事官僚を中心に遂行されたことを明らかにした。また第五章では、藩の「夷情探索」として海外へと渡航した杉徳輔と高杉晋作の事例を取り上げた。杉はヨーロッパ諸国の近代産業を、高杉は上海の半植民地的状況を実見したことで、日本の独立性を保持しうる軍事力の必要性を認識し、萩藩海軍の早急な整備を論じていくことを明らかにした。第六章では、攘夷実行以前における外国船との緊張状態の事例として文久元年イギリス測量艦隊下関来航事件を取り上げ、事件を契機に萩藩政府が下関を外国船に対する防衛と実質的な外交の窓口として位置づけていくとともに、外国船と応接するツールとして軍艦の必要性が強く認識されたと指摘した。以上により、幕府政策との連動で進められてきた海軍建設が、海外諸国との接触の中で次第に独立性保持のための軍事力として認識されていき、萩藩が自らの領主権の下で独自に外国との接触を持つ手段として用いられていくことを明らかにした。

なお、本論文で依拠する史料群は、山口県文書館所蔵の毛利家文庫史料を基本としながらも、各章で取り上げる人物や事項について、これまで十分に検討されてこなかった史料を多用する。とくに山県半蔵や北条源蔵といった藩政改革の実務にあたった人物に焦点をあてたが、山県半蔵（維新後に宍戸璣と改名）については、国立国会図書館憲政資料室所蔵の「宍戸璣文書」が関連するが、これまで本格的な研究は行われてこなかった。本論文は、そうした未検討史料を併せ活用することで、萩藩研究史の新たな展開に寄与した。